

## 6 社会活動等について

### (1) 社会活動等への参加状況や、男性が地域活動などに参加するために必要なこと

#### 【分析のまとめ】

県調査では、社会活動等への参加状況は低くなっていますが、今後の参加意向として、「文化、芸術、スポーツの振興に関する活動」は男女ともに2割程度みられます。

男性が積極的に育児や社会活動等に参加するために必要なこととして「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」が減少傾向にあるものの、依然として高く、「男性の仕事中心の生き方、考え方を改めること」は年々減少しています。

県調査では社会活動等への参加状況について、各年ともに「参加していない」と答えた人の割合が最も高く、5割弱となっていますが、その割合は減少傾向にあります。

参加している活動の中で最も高いものは「町内会・自治会等の活動」で、各年ともに3割前後となっています。また、「NPOやボランティアなどの市民活動」と答えた人の割合は、平成18年に比べ平成21年の方が増加しています。

参加している活動について男女別にみると、女性では、「PTA活動」、「青年団体・女性団体・老人団体等の活動」、「子ども会などの青少年育成活動」と答えた人の割合が平成16年から平成21年にかけて減少していますが、男性では、大きな変化はみられません。

今後も引き続いて、あるいは新たに行ってみたい活動等について、平成18年、平成21年では「特になし」と答えた人の割合が3割以上と最も高く、「地域の安全を守ることに係る活動」、「子どもの健全育成に関する活動」、「国際交流、国際協力に関する活動」、「社会教育の推進に関する活動」、「男女共同参画社会の形成の促進に関する活動」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて減少しています。

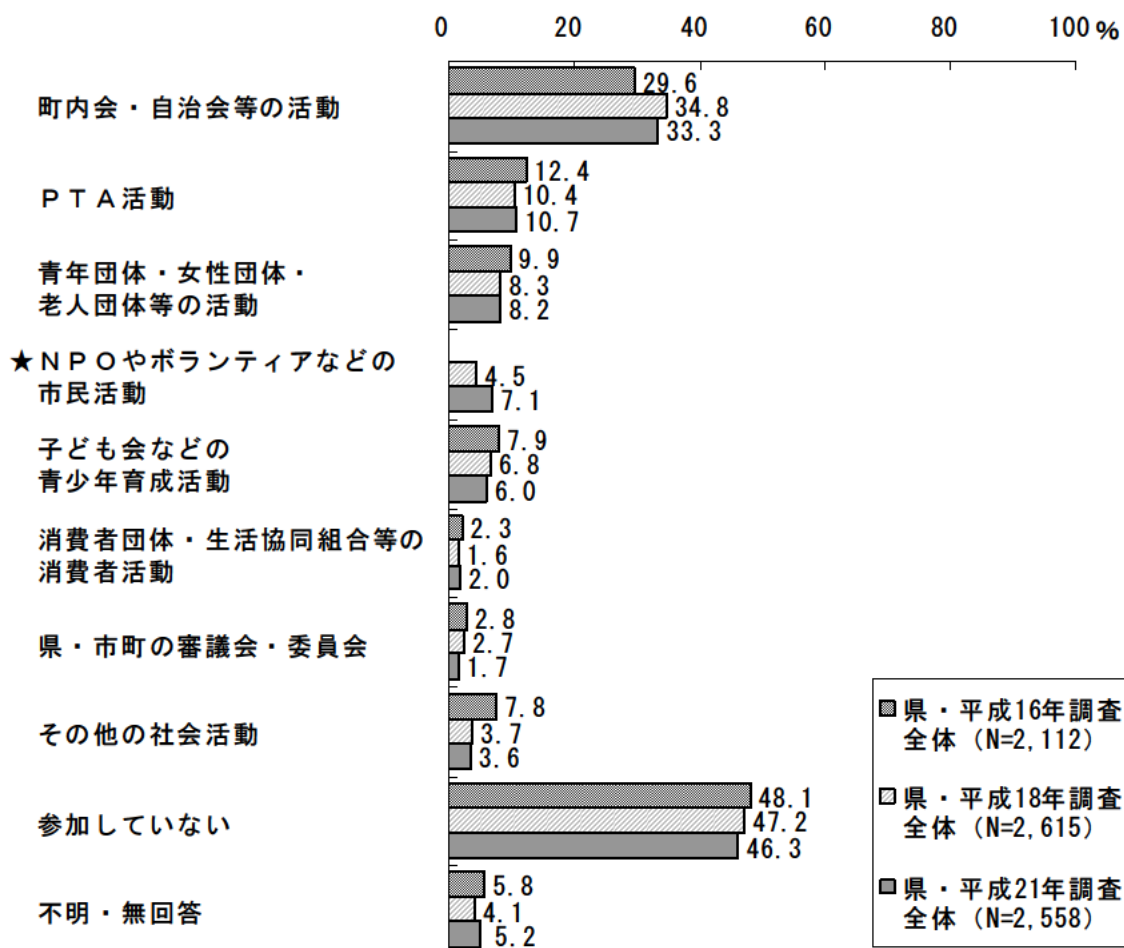
男女別にみると、男性では、「文化、芸術、スポーツの振興に関する活動」、「まちづくりの推進に関する活動」と答えた人の割合が、平成18年に比べ平成21年の方が増加しているのに対し、女性では、「文化、芸術、スポーツの振興に関する活動」、「環境保全、自然保護に関する活動」と答えた人の割合が増加しています。

男性が女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動などに積極的に参画していくために必要なことについては、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」が平成16年から平成21年にかけて減少しているものの、最も高くなっています。また、「仕事中心という社会全体の仕組みを改めること」と答えた人の割合は、平成12年と平成21年を比べると大きく減少しています。

男女別にみると、男性では、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」、「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」が各年ともに3割を超えて高くなっています。女性は「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」、「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」、「夫婦の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」が高くなっているほか、「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をすること」と答えた人の割合についても3割前後みられます。

問 23. あなたは次のような活動をしていますか。次の中からいくつでも選んで○印をつけてください。

問 23 社会活動等について 【全体】

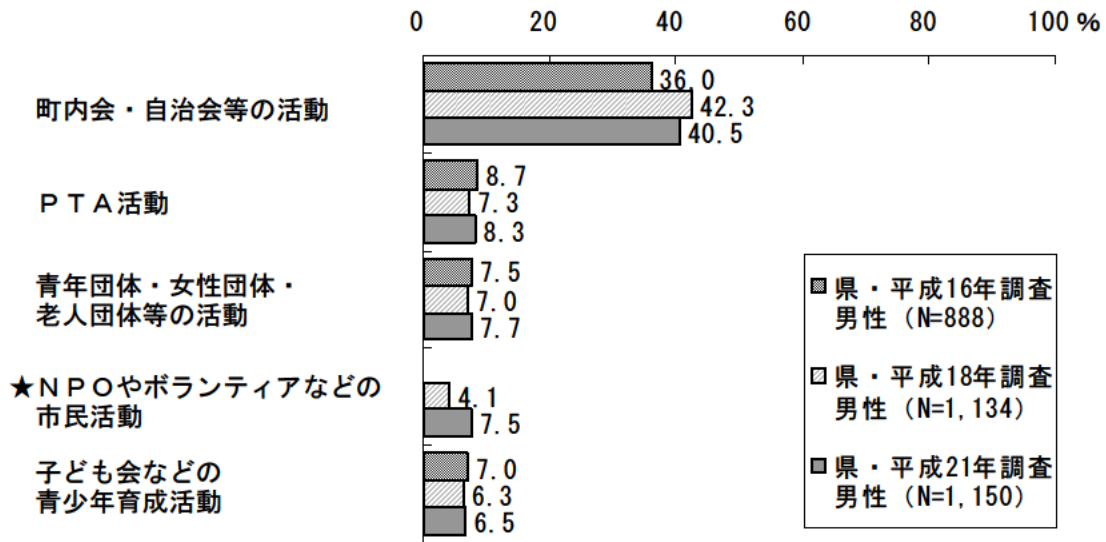


注：★印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査及び平成21年調査の項目（選択肢）です。

- 県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査を比較すると、「参加していない」と答えた人の割合が最も高くなっているものの、その割合は徐々に減少しています。次いで「町内会・自治会等の活動」と答えた人の割合が高く、各年ともに3割前後となっています。

また、「NPOやボランティアなどの市民活動」と答えた人の割合は、平成18年に比べ平成21年の方が増加しています。

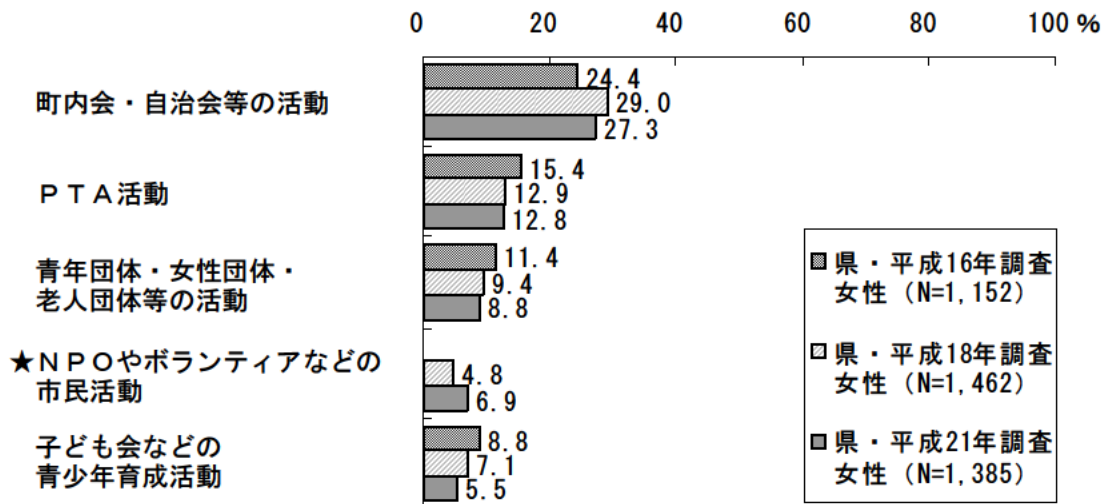
問 23 社会活動等について 【男性】（上位5項目）



注：★印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査及び平成21年調査の項目（選択肢）です。

- 県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、「町内会・自治会等の活動」と答えた人の割合が高く、各年ともに4割前後となっています。「PTA活動」、「青年団体・女性団体・老人団体等の活動」、「子ども会などの青少年育成活動」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて増減を繰り返し、平成21年では増加しています。「NPOやボランティアなどの市民活動」と答えた人の割合は平成18年に比べ平成21年の方が増加しています。

問 23 社会活動等について 【女性】（上位5項目）

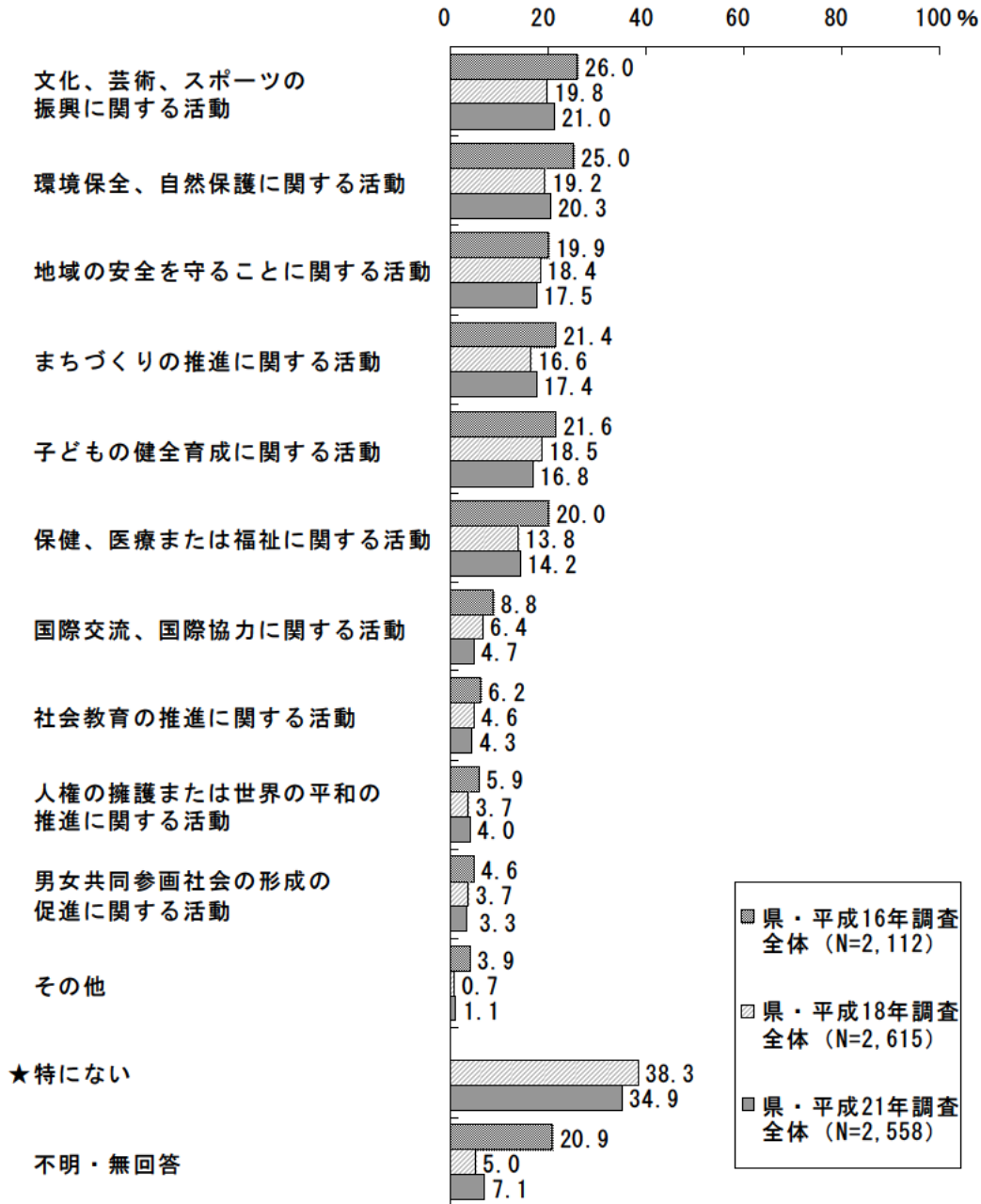


注：★印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査及び平成21年調査の項目（選択肢）です。

- 県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、「町内会・自治会等の活動」と答えた人の割合が高くなっています。「P T A活動」、「青年団体・女性団体・老人団体等の活動」、「子ども会などの青少年育成活動」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて減少しています。「N P Oやボランティアなどの市民活動」と答えた人の割合は平成18年に比べ平成21年の方が増加しています。

問 24. 次のような活動の中で、あなたが今後も引き続いて、あるいは新たに行ってみたいと思うものについて、次の中からいくつでも選んで○印をつけてください。

問 24 今後も引き続いて、あるいは新たに行ってみたい活動等について 【全体】

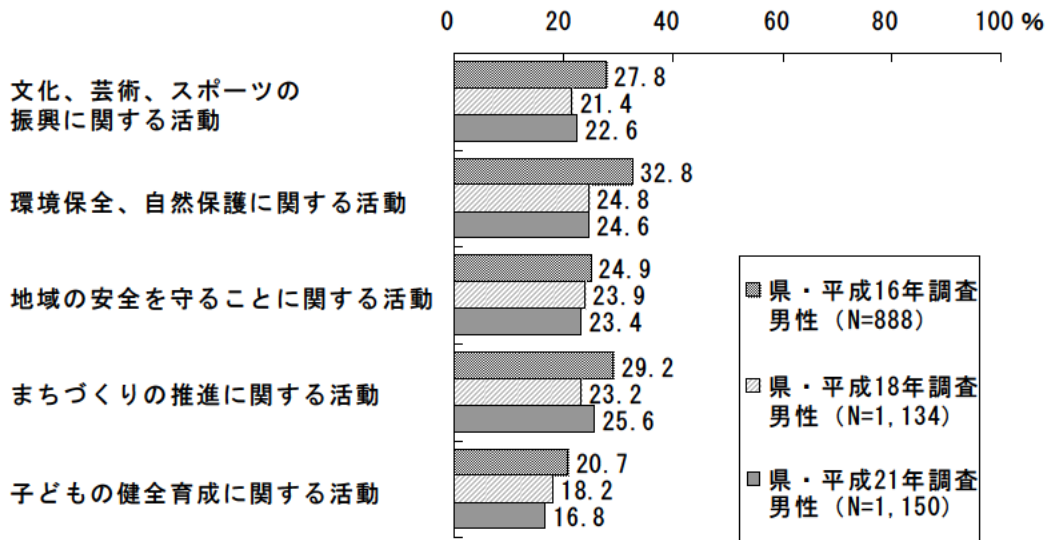


注：★印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査及び平成21年調査の項目（選択肢）です。

● 県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査を比較すると、平成18年、平成21年は「特にない」と答えた人の割合が3割以上と最も高くなっています。その他、各年ともに、「文化、芸術、スポーツの振興に関する活動」、「環境保全、自然保護に関する活動」、「地域の安全を守ることにに関する活動」、「まちづくりの推進に関する活動」、「子どもの健全育成に関する活動」、「保健、医療または福祉に関する活動」が1～3割程度となっています。

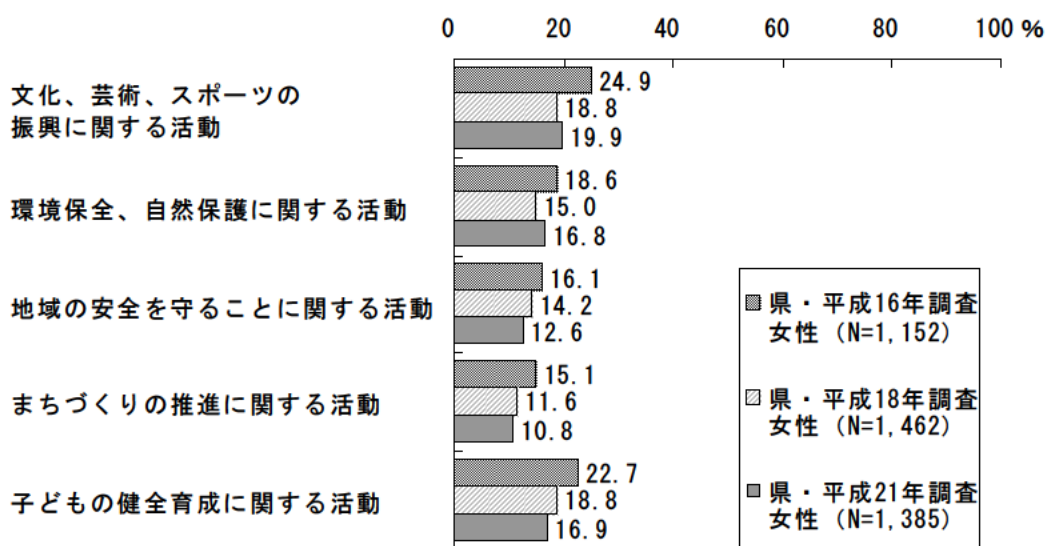


問 24 今後も引き続いて、あるいは新たに行ってみたい活動等について 【男性】（上位5項目）



- 県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、各年ともに、「文化、芸術、スポーツの振興に関する活動」、「環境保全、自然保護に関する活動」、「地域の安全を守ることにに関する活動」、「まちづくりの推進に関する活動」と答えた人の割合が2割以上となっています。「環境保全、自然保護に関する活動」、「地域の安全を守ることにに関する活動」、「子どもの健全育成に関する活動」と答えた人の割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。

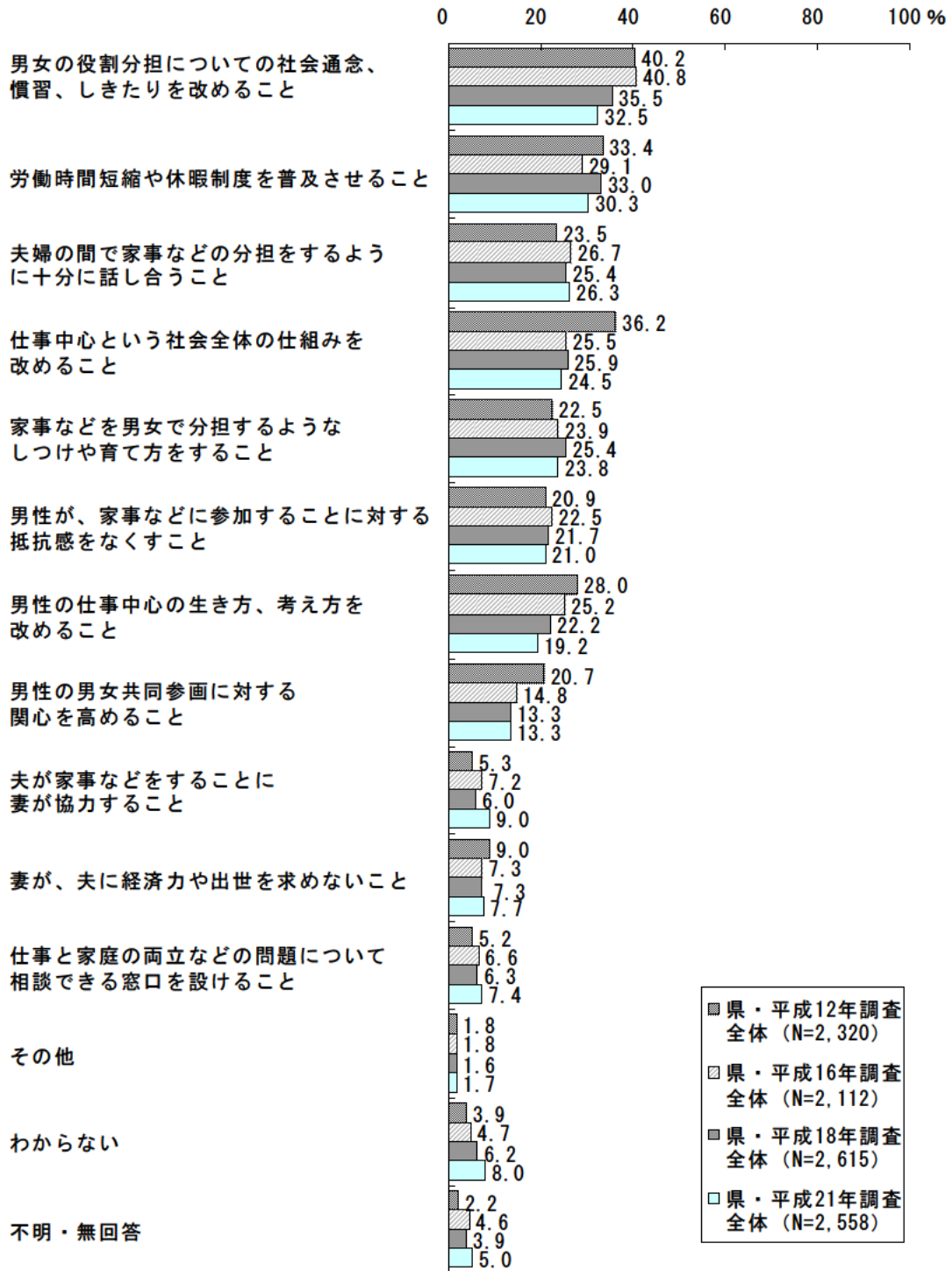
問 24 今後も引き続いて、あるいは新たに行ってみたい活動等について 【女性】（上位5項目）



- 県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、「地域の安全を守ることにに関する活動」、「まちづくりの推進に関する活動」、「子どもの健全育成に関する活動」と答えた人の割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。

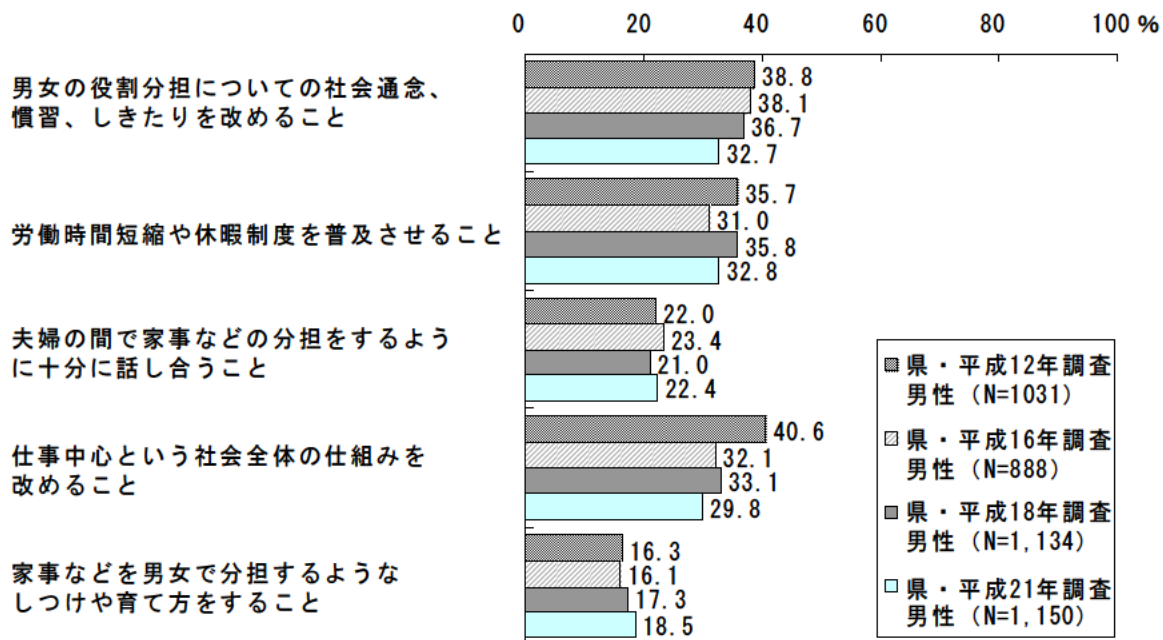
問 25. 今後、男性が女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動などに積極的に参画していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つ以内で選んで○印をつけてください。

問 25 男性が子育てや地域活動などに積極的に参加するために必要なことについて 【全体】



● 県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査を比較すると、各年ともに「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」と答えた人の割合が最も高くなっていますが、その割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。「仕事中心という社会全体の仕組みを改めること」、「男性の仕事中心の生き方、考え方を改めること」、「男性の男女共同参画に対する関心を高めること」と答えた人の割合についても、平成12年と平成21年を比べると10ポイント前後減少しています。

問 25 男性が子育てや地域活動などに積極的に参加するために必要なことについて 【男性】  
(上位5項目)



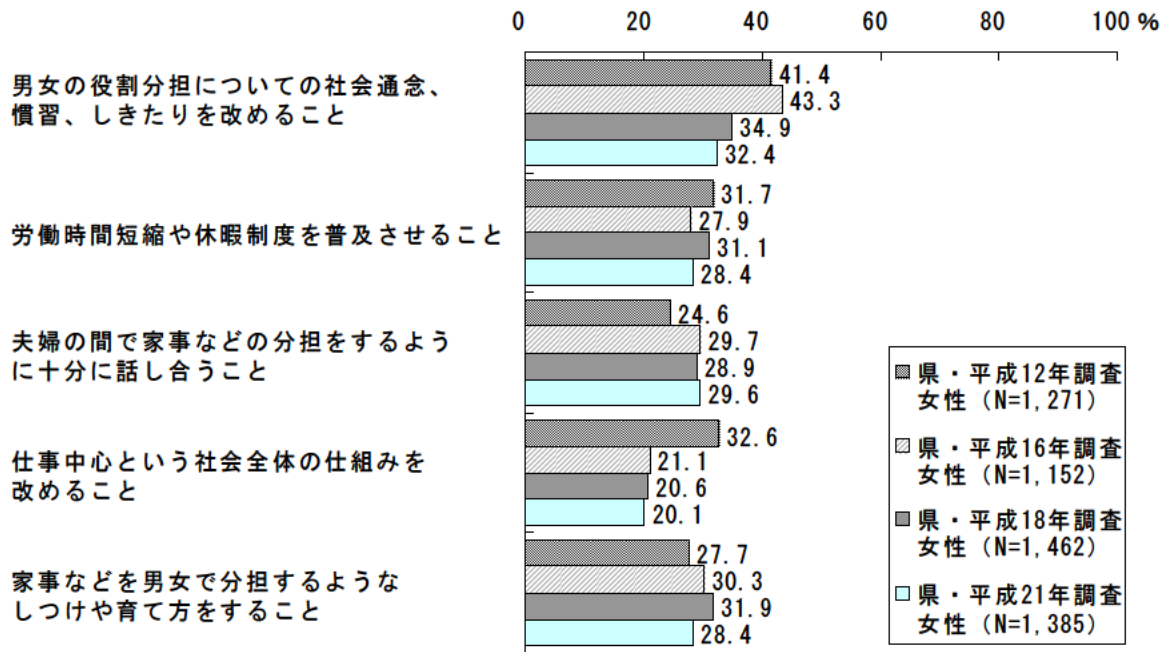
- 県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、各年ともに「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」、「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」と答えた人の割合が3割以上と高くなっています。

「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」と答えた人の割合は平成12年から平成21年にかけて減少しています。

「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をする事」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて増加しています。



問 25 男性が子育てや地域活動などに積極的に参加するために必要なことについて 【女性】  
 (上位5項目)



- 県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、各年ともに「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」が最も高くなっていますが、その割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。  
 「仕事中心という社会全体の仕組みを改めること」と答えた人の割合についても、平成12年から平成21年にかけて減少しています。